



## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 276,864,978 】	【流動負債】	【 241,123,236 】
現金及び預金	91,889,601	支払手形	43,220,923
受取手形	2,667,816	買掛金	51,277,975
売掛金	177,027,800	短期借入金	80,000,000
仕掛品	1,646,596	未払金	18,261,450
前払費用	3,720,165	未払費用	9,473,500
仮払金	800,000	預り金	5,937,108
未収入金	113,000	未払法人税等	3,703,100
貸倒引当金	△1,000,000	未払事業所得税	1,083,200
【固定資産】	【 344,453,995 】	未払消費税等	10,149,700
(有形固定資産)	( 232,897,206 )	賞与引当金	12,000,000
建物	75,970,084	短期リース債務	16,280
建物減価償却累計額	△62,082,698	役員賞与引当金	6,000,000
構築物	3,189,320	【固定負債】	【 49,773,890 】
構築物減価償却累計額	△3,184,998	退職給付引当金	49,762,370
機械装置	19,570,100	長期リース債務	11,520
機械装置減価償却累計額	△11,969,538		
車輛運搬具	6,953,602	負債の部合計	290,897,126
車輛減価償却累計額	△4,988,910	純資産の部	
器具備品	52,464,419	【株主資本】	【 330,421,847 】
備品減価償却累計額	△45,653,738	(資本金)	( 60,000,000 )
土地	202,629,563	資本金	60,000,000
(無形固定資産)	( 445,307 )	(利益剰余金)	( 270,421,847 )
電話加入権	220,000	利益準備金	15,000,000
ソフトウェア	225,307	別途積立金	165,000,000
(投資等)	( 111,111,482 )	繰越利益剰余金	90,421,847
敷金	21,974,912		
保証金	51,009	純資産の部合計	330,421,847
保険積立金	69,095,303	負債及び純資産の部合計	621,318,973
繰延税金資産	19,990,258		
資産の部合計	621,318,973		

## 損益計算書

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

科 目	金 額	円
【純売上高】 売上高	802,908,403	802,908,403
【売上原価】 当期製品製造原価 合 計	600,283,129	600,283,129
売上総利益	( 600,283,129 )	( 202,625,274 )
【販売費及び一般管理費】 営業利益		189,874,366
【営業外収益】 受取利息 雑収入	600 7,155,193	( 12,750,908 ) 7,155,793
【営業外費用】 支払利息 経常利益	635,087	635,087
【特別損失】 固定資産除却損	215,021	( 19,271,614 ) 215,021
税引前当期利益		( 19,056,593 )
法人税・住民税及び事業税		6,957,491
法人税等調整額		639,499
当期利益		( 11,459,603 )

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般評価債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、期末要支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理の方法

税抜経理方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、128,912,515円である。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 減価償却実施額

有形固定資産	6,282,429 円
無形固定資産	113,679 円

### 4. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,200 株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株
- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成 30 年 6 月 13 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
- |             |                  |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額    | 6,000 千円         |
| ② 配当の原資     | 利益剰余金            |
| ③ 1 株当たり配当金 | 5,000 円          |
| ④ 基準日       | 平成 30 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日     | 平成 30 年 6 月 14 日 |
- (4) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
令和元年 6 月 19 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。
- |             |                  |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額    | 6,000 千円         |
| ② 配当の原資     | 利益剰余金            |
| ③ 1 株当たり配当金 | 5,000 円          |
| ① 基準日       | 平成 31 年 3 月 31 日 |
| ② 効力発生日     | 令和元年 6 月 20 日    |

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	287,644 円
未払費用否認	459,300 円
賞与引当金繰入超過額	3,674,400 円
未払事業所税	331,676 円
退職給与引当金繰入超過額	15,237,238 円

---

合 計	19,990,258 円
-----	--------------

### 6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの当期利益は 9,549.66 円である。